新型コロナウイルス感染症への対応に関する検証におけるこれまでの主な意見等について
～新たな感染症危機への備えに向けて～

１　考え方

令和５年５月８日に感染症法上の位置づけが５類に変更され、この感染症への対応は大きく変化したが、これまでの経験を活かし、新たな感染症危機へ備えていくことが重要となることから、これまでの対応について総合的な検証を行い、課題や対応方向などを整理した上で、新たな感染症危機への備えの検討に反映していく。

２　検証の進め方

有識者や専門家の皆様のご意見を伺うほか、道民の皆様や市町村、関係団体、事業者など、幅広い方々にご意見をいただきながら、検証を実施する。

（１）有識者等からのご意見

「北海道感染症対策有識者会議」において、ウイルスの特性や変異の状況に合わせて３つの時期に区分し、「保健医療」、「社会経済活動」、「行政の対応等」の３つの分野で総合的に検証する。

※Ⅰ期：毒性、感染力等の特性が明らかでなかった時期から特性や感染が起きやすい状況についての知見が深まり、地域・業種を絞った対策を講じた時期（R2.1～R3.3頃）
Ⅱ期：アルファ株からデルタ株の変異株に対応した時期（R3.3～R4.1頃）
Ⅲ期　オミクロン株に対応した時期（R4.1～）

＜開催実績及び予定＞

- 第１回（6/20）　論点整理について
- 第２回（7/25）　社会経済活動について
- 第３回（7/31）　保健医療について
- 第４回（8/21）　行政の対応について
- 第５回（9/●）　これまでの議論について　※書面開催
- 第６回（未定）　検証・対応の方向（案）の取りまとめについて

※医療従事者等で構成する「北海道新興・再興感染症等対策専門会議」においても同様に意見聴取を実施

（２）道民、市町村、関係団体等からのご意見

道民意識調査、市町村・団体アンケート調査及びヒアリング調査を実施する。

区分	調査対象	調査期間
道民意識調査	1,500名を150地点から無作為抽出 回答数(率)：615(41.0%)	7/26～8/14
市町村・団体アンケート	回答数：179/179市町村、65/65団体	7/26～8/14
ヒアリング調査	地域の医療機関、福祉施設、事業者等	8/18～（実施中）

３　新たな感染症危機への備えに向けて

検証を踏まえ、年内に「今後の対応の方向性」を整理するとともに、今年度中に策定する「北海道感染症予防計画」へ反映する。

主な意見等の概要　※詳細は P4～

1　保健医療

＜有識者等の意見＞

・道において強制力のある権限がない中で、医療提供体制をしっかりと構築してきたという意味では、十分力を尽くしたと思う。（全体）

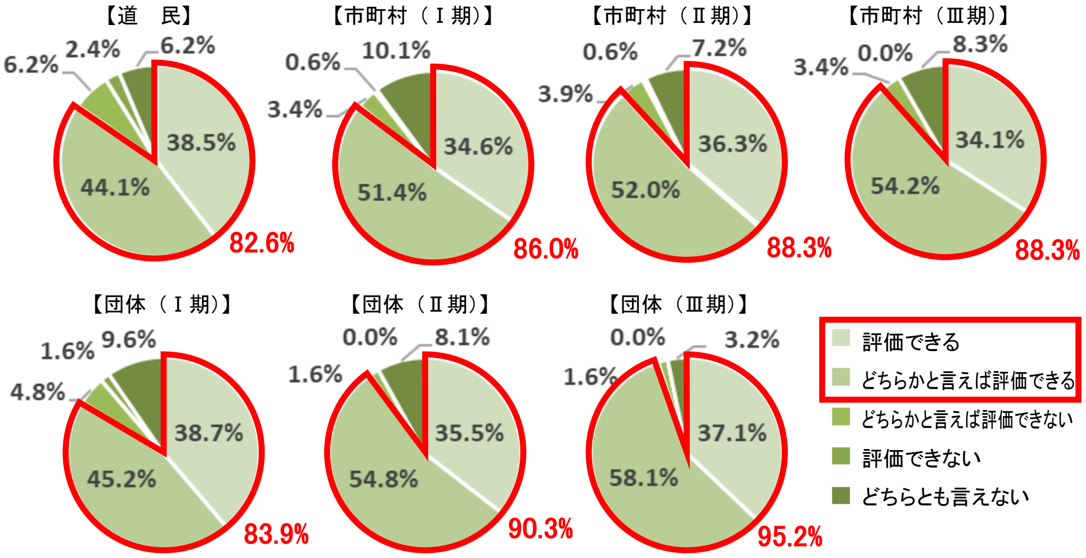
・入院が必要な方が着実に入院できることや、症状のある方がスムーズに医療機関を受診できる体制を確立することが何よりも重要。（入院・検査・外来）

＜道民意識調査、市町村・団体アンケート結果（速報）＞

・保健医療提供体制の充実・確保に向けた取組について、道民意識調査では 82.6%が肯定的な意見。市町村、団体等アンケートでは、Ⅰ期～Ⅲ期を通じ 80%以上が肯定的な意見であり、Ⅲ期が最も高い割合。

・今後、新たな感染症が発生した場合に行政に求める取組は「検査・外来に対応する医療機関の確保」82.3%と最多。

◆保健医療提供体制の充実・確保に向けた取組に対する意見



◆今後、新たな感染症が発生した場合に行政に取り組んでほしいもの

（上位３項目、複数選択可）

検査・外来に対応する医療機関の確保	82.3%
入院が可能な医療機関の確保	67.8%
発熱等の際の相談窓口の設置	57.2%

2　社会経済

＜有識者等の意見＞

・対策の打ち方を地域別に変えていったというのは北海道ならではの感染症対策の考え方であり、今後もそうした取組が必要。（道民・事業者への要請）

・優先すべきは、いかに行動制限をせずに有効な感染防止対策や万全の医療提供体制を構築するかということ。（道民・事業者への要請）

・一斉臨時休業は学校と子ども、保護者が納得すればできるものではなく、保護者が働く事業者など、社会全体の理解が必要。（学校教育活動）

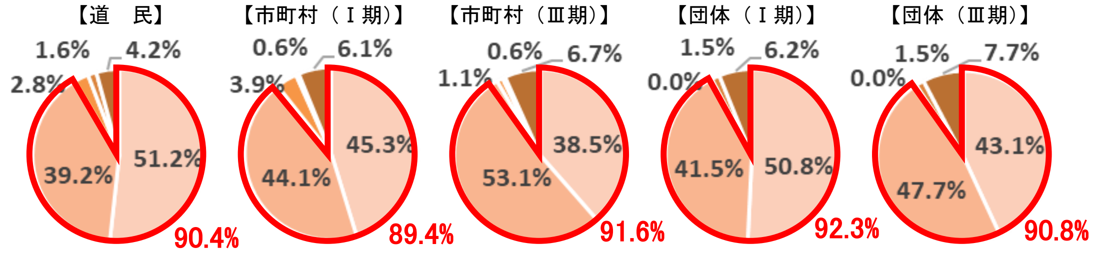
＜道民意識調査、市町村・団体アンケート結果（速報）＞

・感染対策の取組については、道民の 90.4%が肯定的な意見。市町村、団体等ではⅠ期～Ⅲ期を通じ、約 90%が肯定的な意見。

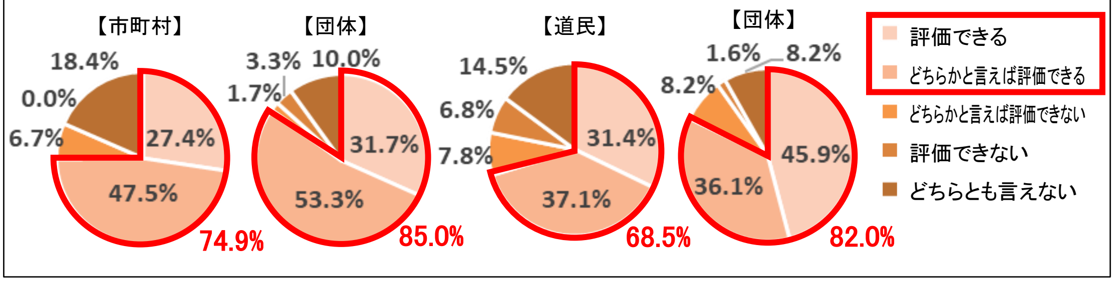
・第三者認証制度については、市町村の 74.9%が肯定的な意見となる一方、「どちらとも言えない」との意見が 18.4%となり、認証基準を継続的に満たしているか把握できないため、実効性に疑問といった意見が見られた。

・需要喚起策等については、市町村、団体等では 80%以上が肯定的な意見となっているが、道民意識調査では 68.5%となり、利便性や不公平感に関する意見が見られた。

◆感染対策の取組に対する意見



◆第三者認証制度に対する意見　◆需要喚起策等に対する意見



3　行政の対応

＜有識者等の意見＞

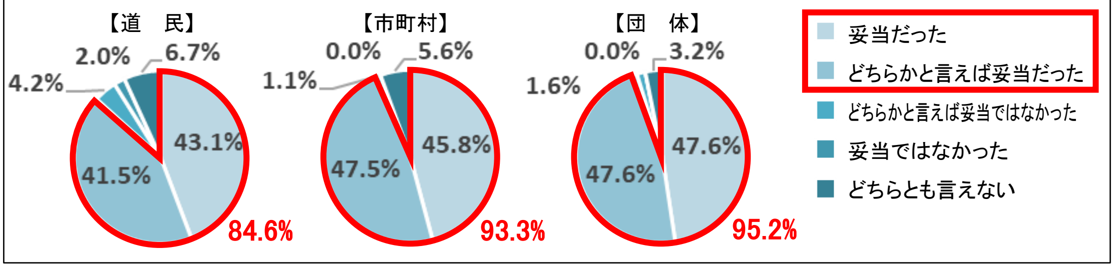
・施設等においても新たな感染症に対する研修について実施していくことが必要。（専門人材の確保・育成）

・市町村の立場では、道の本庁や振興局（保健所）など、色々なところから指示がくる。道と市町村の間でも窓口の一元化ということが重要。（道の体制）

＜道民意識調査、市町村・団体アンケート結果（速報）＞

・情報発信の取組については、道民の約 85%、市町村、団体等の 90%以上が肯定的な意見。

◆情報発信の取組に対する意見



主 な 意 見 等

１　有識者からのご意見

（１）保健医療　・・・　５
（２）社会経済　・・・　６
（３）行政の対応　・・・　７

２　道民、市町村、関係団体等からの主な意見

（１）道民意識調査（速報）　・・・　８
（２）市町村・団体アンケート結果（速報）・・１３

1　有識者等からのご意見

（１）保健医療

＜全体＞

・道において強制力のある権限がない中で、医療提供体制をしっかりと構築してきたという意味では、十分力を尽くしたと思う。

・職員の人材育成や関係機関間の役割分担・連携を図っていくため、日頃から顔の見える関係を作っていくことが必要。

＜入院・検査・外来＞

・入院については、重症度や病院の体制に合わせて対応できるよう、整理していくことが必要。

・入院が必要な方が着実に入院できることや、症状のある方がスムーズに医療機関を受診できる体制を確立することが何よりも重要。

・もっと医療機関と調整をしながら、病床確保のスピードを上げていくということが必要。

・感染拡大時の患者移送の円滑化のため、平時からの関係者間での役割分担等の協議が重要

・外来は、重症患者が入院できるような連絡体制などもきちんととられたので、これからもそうしたシステムができれば良い。

・医療全体のひっ迫感というのを抑えるためには、初期に外来医療をどう確保できるかということについて検討が必要。

・感染症の発生やまん延時に、医療資機材が不足しないよう、あらかじめ対応を検討しておくことが必要。

・検体輸送に関して触れられていない。検体輸送をどのように工夫して行うかということも盛り込むことが必要。

・無料の検査場を開設したことは取組実績として高く評価。

＜相談・療養＞

・相談窓口に電話してもなかなか繋がらないということや、一般の患者さんには回答が分かりにくいという声が医療機関に寄せられた。

・自宅療養は病状があまり重くならない患者への対応としてうまくいったと思うが、食料等の送付が遅延するといった問題があった。

・宿泊療養や自宅療養は非常に効果的であった。一方で、療養している方に介護を受けていた方など、残された家族の問題ということも配慮しなければならない課題。

＜保健所体制＞

・保健所と関係機関との連携も、年に１回の訓練を行うといった仕組みとして残すことを考えていくことが必要。

・保健所業務については、関係機関がうまく繋がるよう、電子化を進めることが必要。

＜ワクチン接種＞

・ワクチン接種については、今後も、道は地域における調整に積極的に関わりを持ってほしい。

（２）社会経済

＜道民・事業者への要請＞

・これだけの規模の感染が起きた時の対策は、地域が混乱することのないよう、国が速やかに対策方針を定めて実施すべき。
・対策の打ち方を地域別に変えていったというのは北海道ならではの感染症対策の考え方であり、今後もそうした取組が必要。
・優先すべきは、いかに行動制限をせずに有効な感染防止対策や万全の医療提供体制を構築するかということ。
・経済へのダメージは感染症自体で生じたのではなく、行動制限によるもの。「今後の方向性」について、行動制限ありきのような表現は避けるべき。
・症状がある方が飲食店に来て感染が広がるという例が多かった。飲食店が悪いというのは誤解であり、丁寧に説明をすべきであった。
・分かりやすい基準の設定は、感染性や重篤性など流行株の特徴を踏まえ、国が必要な方向性を示すべき。

＜事業者への支援、労働者・雇用等への支援＞

・旅行に関する需要喚起策は、非常に効果があった。教育旅行支援についても有効であったと評価。
・飲食への支援については、感染対策の要件が細かく、従業員数の少ない小規模飲食店においては申請へのハードルが高かった。
・事業者への支援については、地域での聞取りなどできめ細かく実態を把握して、次の有事の際によりよい制度設計ができるように役立てていただきたい。
・人手不足はコロナ禍前から問題であるが、とりわけ宿泊業や観光バスなど、コロナ禍に伴う休業等により職を離れた人材が戻っていない。
・経済的な給付について、労働者側が制度をうまく使えなかったという事例もあり、労使双方の理解が必要。
・生活困窮者への支援について、社協の窓口だけでは大変であり、関係者間の「繋げ役」をどうしていくのかということを詰めていくことが重要。

＜差別・偏見への対策＞

・感染した有名人の謝罪報道など、感染するのは悪いことに見えてしまう。報道、伝え方が重要。
・差別偏見防止の取組については今後も重要。数多く寄せられた相談内容などのデータを整理しておくと今後の取組にも活きてくる。
・感染症と差別・偏見の問題は歴史上、繰り返されてきた。新たな問題ではないことを踏まえ、今後ともあらゆる機会を捉えて取り組んでいただきたい。

＜学校教育活動＞

・一斉臨時休業は学校と子ども、保護者が納得すればできるものではなく、保護者が働く事業者など、社会全体の理解が必要。
・学校の一斉臨時休業はやむを得なかったが、コミュニケーション能力が欠如した世代が出来たことは、未来に対し大きな損失を作ってしまった。

・学校の感染症対策改善セミナーに関わったが、教育庁や教育委員会、道が分かりやすく学校に伝え、学校側もそれを理解し対応してくれた。生徒を守るという意味で素晴らしい対応だった。

（３）行政の対応

＜全体＞

・改善すべき点は見えてきているので、このことがかけ声だけに終わらず、本当に改善に向けて進んでいくことが重要。

＜専門人材の確保・育成＞

・施設等においても新たな感染症に対する研修について実施していくことが必要。
・人材をゼロから作るのは難しい。既存の組織等の活用を検討していくべきであり、基礎的な部分ができているものを応用し、発展させることが効率的。
・感染症が起きていない時期に、クラスターを抑えていくための対策を作っておくこと、定期的な訓練や体制づくりが大切。
・多くの病院でクラスターが起こり、医師や看護職が感染や濃厚接触者となり、1週間以上、職場を離れざるを得ない状況があったという点にも留意が必要。
・専門人材の確保を平時から進めるという事は大変重要。

＜道の体制＞

・市町村の立場では、道の本庁や振興局（保健所）など、色々なところから指示がくることから、道と市町村の間でも窓口の一元化ということが重要。
・組織が大きいと一元化した窓口があった方が、効率的に動ける。
・部局間の縦割りにとらわれない機動的かつ柔軟な、道庁の人的リソースを最大限活用できるような体制づくりが重要。
・指揮室が司令塔的な機能を果たしていくことの重要性と、広大な本道で緊急時に振興局が市町村等の窓口を担うということの難しさが明らかになった。

＜国への要請（道・全国知事会）＞

・発生事例の公表は、国に全国統一基準を以前から求めており未だ実現されていない。こうした長年の課題は、国により効果的に働きかけてほしい。

＜情報発信＞

・児童・生徒に向けた情報発信では、民間企業と連携したピクトグラムが子ども達にとってわかりやすい、親しみやすいものであった。
・多様なツールによる情報発信の効果について、もう少し分析し、実効性の高い情報発信のあり方を見出していくことが重要。

＜その他＞

・市町村との連携ということも検証をして、今後の新たな感染対策に備えるということも必要。

２　道民、市町村、関係団体等からの主な意見（速報）

（１）道民意識調査

①感染対策に関する評価

主な設問	評価/どちらかと言えば評価	どちらとも言えない	評価できない/どちらかと言えば評価できない
感染対策の内容に対する評価	90.4%	4.2%	4.4%

＜今後、新たな感染症が発生した場合に取り組もうと考えている感染対策＞

（複数選択可）

マスクの着用	93.5%
手洗い等の手指衛生	90.9%
ワクチンの接種	60.0%
効果的な換気	57.6%
テレワークや時差出勤	9.3%
その他	5.2%

【評価できないとした理由及び道に対する意見（一部抜粋）】

・自己感染対策が大切である。より細やかな情報提供を望みます。

・感染対策を個人の判断に任せることなく、行政の指針を示す事により、早期の対策・効果につながる。

・対策が発表されるが、国、道、各自治体の発表が曖昧で統一性がない。

・飲食店の休業で、打撃を受けたのはその当時だけでは無く、現在までもその負債を引きずる事態になっているため。

・テレワークの促進が進んでいない。全国的に見ても低いので、もっと促進すべき。ワーケーションにも絶好のロケーションなので全国展開する取り組みが必要と感じる。

・ワクチン接種をしなくてはいけないという風潮になってしまうので、強制しないでほしい。

・ワクチンについては、インフルエンザの様に高齢者や生活困窮者の支援が大事と思います。

②保健医療提供体制に関する評価

主な設問	評価/どちらかと言えば評価	どちらとも言えない	評価できない/どちらかと言えば評価できない
保健医療提供体制の充実・確保に向けた取組に対する評価	82.6%	6.2%	8.6%

＜今後、新たな感染症が発生した場合に行政に取り組んでほしいもの＞
（複数選択可）

検査・外来に対応する医療機関の確保	82.3%
入院が可能な医療機関の確保	67.8%
発熱等の際の相談窓口の設置	57.2%
ワクチン接種体制の整備	49.4%
宿泊療養施設の設置	33.2%
その他	4.4%

【評価できないとした理由及び道に対する意見（一部抜粋）】

・コロナ以外での発熱時、受診医療機関を探すのが大変だった。
・相談センターは電話が繋がらない、問い合わせても明確な解答もらえずたらい回し。問い合わせ、相談する電話番号がわからない。
・重症と判断されなければ入院も無理で、高齢者施設での対応に限界を感じた。
・発熱外来も予約制、朝から何十回電話してもつながらず、つながったらすでに予約で一杯。発熱したら、むしろ病院にいけない状況だった。
・自宅療養者への支援物資が届くのが遅かった。
・発熱外来のある病院まで行く手段がないこと。公共交通機関やタクシーも利用できず、自家用車もない。
・検査キットを迅速に入手できるようにして欲しい。
・自宅療養でも安心して療養できる体制を作ってほしい。市販薬でもすぐに手に入るようにしてもらった方がいい。
・独居老人へのケア。高齢者へのワクチン接種を続けてほしい。
・小さな地域で発生した場合の入院可能な医療機関と宿泊療養施設の充実を求めます。
・医療、福祉はもう少し物品がほしかった。ガウンなど手に入りずらい。
・どうしたら良いのかマニュアルをきちんと示して欲しい。
・検査、ワクチンなどはなるべく安い金額で統一してもらいたい。
・コロナになってしまった時にどういう手続きをしたらいいのか、わかりづらかった。ホームページは少し複雑で、混乱するところがあった。

③需要喚起策等に関する評価

主な設問	評価/どちらかと言えば評価	どちらとも言えない	評価できない/どちらかと言えば評価できない
需要喚起策等に対する評価	68.5%	14.5%	14.6%

＜今後、新たな感染症が発生した場合に行政に取り組んでほしいもの＞
（複数選択可）

生活に困窮される方々への支援（相談窓口、生活福祉資金貸付等）	59.2%
雇用継続に向けた事業者支援（事業継続支援金等）	44.9%
事業者への事業継続支援（補助金や融資、専門家派遣等）	40.7%
感染対策を前提とした飲食店の利用促進	31.5%
再就職支援（相談窓口、奨励金等）	30.7%
道産食品等の消費喚起	29.9%
感染対策を前提とした旅行支援等の需要喚起	24.2%
その他	3.9%

【評価できないとした理由及び道に対する意見（一部抜粋)】

・公金を使って無理に旅行を勧めたり、飲食をさせることは、利益を受けるのは一部の人であり、極めて不公平である。
・どうやったら利用できるのかわからない。インターネットで調べないと詳しくわからない状況。年寄り世代は紙でわかるようにしてくれなければわからないし、不便・不平等。
・なぜ飲食と旅行関係だけに策を出すのかよくわからない。困ってる所なんて他にもあると思う。
・メディアなどの報道で知ったときには、すでに売り切れていたり、手続の窓口などもわかりにくかった。広報手段や手法を改善すべき。
・単なるバラマキの一種に感じた。
・事業者が事業や雇用を安定して継続できないと、社会が回らないので、短期でなく長期の支援を基にした対策を行ってほしい。
・感染症が広がると雇用止めや、それによって生活に困る方が増えるので、そうならないよう取り組んでほしい。
・事業者支援ばかりではなく、その下で働く者にも支援してほしい。
・飲食店応援クーポンの購入に際し、日中勤務していると購入時間が過ぎていたり、土日、購入場所を見つけても現金のみなど、一度も利用する事が出来なかった。
・特に医療従事者の方へ、現場で対応される方への手当など、充分に手厚くしてほしい。

④差別・偏見防止の取組に関する評価

主な設問	評価/どちらかと言えば評価	どちらとも言えない	評価できない/どちらかと言えば評価できない
差別・偏見防止に向けた取組に対する評価	77.7%	10.9%	7.0%

【評価できないとした理由及び道に対する意見（一部抜粋）】

・差別、偏見はあってはならないが、ＳＮＳの発達などにより加速されていると思う。道（行政）の取組は広く浸透していくものと思うので、ぜひこれからもお願いしたい。
・若者や大人だけでなく、小中学生にもメッセージが届くようにお願いしたい。
・コロナ禍において、医療・福祉従事者がどれだけプライベートを犠牲にして働いているかをもっと理解してほしい。
・医療従事者等への差別につながらないように、ウイルスに対しての情報をもっと早くに発信する方が良い。
・コロナウイルスに対して過剰な恐怖心を煽ったことが原因である。
・取り組みを身近に感じなかった。
・感情論的な呼び掛けが目立ち、エビデンスの点で弱かったように感じる。
・もう少し早く道が声を上げて欲しかった。

⑤情報発信に関する評価

主な設問	評価/どちらかと言えば評価	どちらとも言えない	評価できない/どちらかと言えば評価できない
情報発信に対する評価	84.6%	6.7%	6.2%

＜今後、新たな感染症が発生した場合に必要とする情報＞
（複数選択可）

発熱等の症状がある場合の医療機関の受診方法	69.6%
道内の感染状況	68.6%
基本的な感染対策に関する情報	56.7%
感染に不安を感じる時の検査方法	48.9%
ワクチン接種に関する情報	43.6%
その他	2.9%

【評価できないとした理由及び道に対する意見（一部抜粋）】

・今、何人が感染しているかより、今、どこで相談、治療をしてもらえるのか具体的な機関を伝えるべきでは。
・北海道全体の感染者数は把握できるが、市内の感染者数は把握出来ないので、感染が身近に感じ取る事が出来なかった。
・様々な媒体から様々な情報が流れていたため、どれが最新で正しいのかわかりにくかった。
・各媒体ごとに見合ったターゲット層に対する表現をすべき。
・対応可能な病院を明らかにしてほしい。
・感染症の原因や有効な対策を早く発信してほしい。必要以上に不安をあおるような情報は不要。
・北海道が発信する情報と私が住む市の情報が統一されるとわかりやすい。初期の頃は発信時期がずれたりと、混乱した事があった。

⑥その他（行政に求めることやその他の意見）

・高齢の人達は紙ベースの情報しかないので、「詳しくはＷｅｂで」が困る。

（２）市町村・団体アンケート結果（速報）

回答数（率）　市町村：179/179（100.0%）、団体：65/65（100.0%）

※上段は市町村/下段は団体からの回答結果

①感染対策に関する評価

	主な設問	評価（妥当、十分）/どちらかと言えば評価（妥当、十分）	どちらとも言えない	評価（妥当、十分）できない/どちらかと言えば評価（妥当、十分）できない
感染対策	総合評価（Ⅰ期）	89.4% 92.3%	6.1% 6.2%	4.5% 1.5%
	〃　（Ⅱ期）	91.6% 92.3%	5.6% 4.6%	2.8% 3.1%
	〃　（Ⅲ期）	91.6% 90.8%	6.7% 7.7%	1.7% 1.5%
	情報提供・共有・連携（Ⅰ期）	83.2% 87.7%	9.0% 9.2%	7.8% 3.1%
	〃　（Ⅱ期）	87.2% 90.8%	7.2% 7.7%	5.6% 1.5%
	〃　（Ⅲ期）	90.5% 92.3%	6.1% 6.2%	3.4% 1.5%
	（行動制限）措置のタイミング	88.8% 88.9%	9.0% 4.8%	2.2% 6.3%
	（行動制限）措置の内容	87.2% 87.5%	3.3% 4.7%	9.5% 7.8%
	時期に応じた呼びかけの実施	93.9% 95.2%	6.1% 3.2%	0.0% 1.6%
	新北海道スタイルの取組	92.2% 93.8%	7.8% 3.1%	0.0% 3.1%
	第三者認証制度の取組	74.9% 85.0%	18.4% 10.0%	6.7% 5.0%

【評価できないとした理由及び道に対する意見（一部抜粋）】

（総合評価（Ⅰ期））

・第Ⅰ期では感染者の情報等、振興局、保健所、市への情報共有の流れが確立されておらず、市としてどのように判断すべきか混乱する事が多々あった。（市町村）

・全国に先駆けて先手を打ったことは評価するが、地域ごとの実態を把握し、振興局単位の取組が必要と思われた。（市町村）

・感染症に関する詳細な情報が乏しい中、市としても短期間で様々なことを決めなければならなかったが、道からの情報が少なく混乱が生じた。（市町村）

・休業・時短要請に当たって、職種・業態指定の根拠が不明確であった。また、

協力・支援金としてわずかな給付があったのみであった。（経済・労働）
・道独自の休校など、あまりに急すぎて、仕事と両立できず失職したひとり親の方などへの対応に問題があったと考える。（経済・労働）

（総合評価（Ⅱ期））

・ワクチン接種の円滑な実施に向けて、振興局に相談したが十分な支援が得られず、接種体制の構築に苦慮した。（市町村）
・ワクチンの広域接種は、札幌圏のみでの実施であり、北海道の地域特性を踏まえた取組となっていなかった。（市町村）
・今後、新たな感染症が生じた際には、行動制限ありきではなく、効果的な感染防止対策や医療提供体制の充実を優先的に対応すべき。（経済・労働）

（情報提供・共有・連携（Ⅰ期））

・保健所から市町村へ感染者に関する情報が下りてこないため、感染拡大防止や住民の不安解消に効果的に対応できない場合があった。（市町村）
・ウイルスに対する知識が十分でなかったため、正確な情報が伝わるのに時間がかかった。（医療・福祉）

（情報提供・共有・連携（Ⅱ期））

・各自治体が感染対策を取り組む上で、一番重要な感染者の情報やクラスターの情報の共有が不十分であった。（市町村）
・道からの情報提供が金曜日の夕方になることが多く、町としての対応を検討する時間や対策を行うための準備期間を持つことが難しかった。（市町村）

（（行動制限）措置のタイミング）

・措置の開始、解除のタイミングが、年度が経過するにつれ、指標に基づくものではなくなり、措置のタイミングに一貫性がなくなってしまった。（市町村）
・まん延防止等重点措置を伸ばしすぎた。飲食店への休業補填はあったが、そのサプライチェーンまで十分な支援が行き届かなかった。（市町村）
・地方と札幌などの都市部では、対応が違っていてしかるべき。（経済・労働）
・全国に先駆けて道独自に緊急事態宣言を講じたことは、感染拡大の抑制に効果的であった。一方、社会経済活動への影響を考えると、緩和または解除の対応が遅れた印象。（医療・福祉）
・交通事業者にとって外出自粛による影響は甚大であった。（交通・物流）

（（行動制限）措置の内容）

・外出自粛やイベント制限は一定の効果はあったと思うが、そこまでしなくても沈静化はしたと思うので行き過ぎた措置であったと思う。（市町村）
・全道一律に休校の対応まですべきであったか。オンライン授業や児童預かりなどの体制ができていない中、町民の不満につながった。（市町村）
・措置の必要性は認めるが、関係者への対応や影響への準備が不十分であった。（経済・労働）
・行動制限ありきではなく、効果的な感染防止対策や医療提供体制の充実を優先

的に対応すべき。（経済・労働）

（時期に応じた呼びかけの実施）

・受け側が年を追うごとに呼びかけに応じていかなくなっていて、効果的だったかと考えると、大変だとは思うがもう一工夫が必要であった。（医療・福祉）

（新北海道スタイルの取組）

・流される情報の頻度や情報量が増え、長期化するとともに「情報疲れ」を感じた部分がある。（教育・生活）

（第三者認証制度の取組）

・第三者認証は、認証後、店舗側の運用実態を把握することは事実上困難であり、実効性に疑問がある。（市町村）

・第三者認証について、北海道としての本格導入が9月以降となり、対策が後手となった印象。（市町村）

・備品等の補助は、もう少し早く実施した方が良かった。（市町村）

・第三者認証は、認証率が低率で終わってしまった。（経済・労働）

（道に対する意見）

・道と市町村における平時からのネットワーク構築や役割分担の整理が必要。また、新たな感染症が発生した場合は、市町村においても迅速に対応・準備できるよう、対応方針等を共有すべき。（市町村）

・第三者認証制度について、認証店と非認証店への要請内容（営業時間・酒類提供など）に大きな差を設けるなど、認証店のインセンティブを高めることにより、更なる普及が可能になるものと考える。（市町村）

・北海道は面積が広く、地域により状況が異なることから、各地域の実情に合わせた対策が必要。（市町村）

・新たな感染症危機を乗り越えるために行動制限はやむを得ない場合があることは理解する。道民が安心して社会経済活動を抑制できるよう、休業補償を基本とした政策検討や制度設計について、国に働きかけてほしい。（市町村）

・感染対策を徹底する際は、事情によりマスクをできない方などがいる事についても十分な周知が必要であった。（市町村）

・ワクチン接種は義務だと思ってしまうことにより、対応に苦労したこともあり、正しい情報発信のあり方について検討が必要（市町村）

・今後、新たな感染症が生じた際には、行動制限ありきではなく、効果的な感染防止対策や医療提供体制の充実を優先すべき。やむをえず行動制限を行うにしても、北海道の広域性等を十分に考慮し、必要最小限の地域・対象とすべき。（経済・労働）

・第三者認証制度は、申請から認証までの時間がかかり、対応に課題。（経済・労働）

・事業者に対し休業や時短などの行動制限を求める場合には、感染拡大の因果関係を明確に説明し、相応の補てん（補償）を行うべき。（経済・労働）

・道が実施した感染対策については、国の動向を踏まえたものであり、考えられる最善の方策であった。（教育・生活）
・初期の感染拡大期においては、規制にもっと強制力をもたせてもよいと感じた。（教育・生活）
・新たな感染症等が発生した場合は、物流に従事する方もエッセンシャルワーカーとして位置付けていただき、ワクチンの優先接種など物流が滞らないような対策を検討いただきたい。（交通・物流）

②保健医療提供体制等に関する評価

主な設問		評価（妥当、十分）/どちらかと言えば評価（妥当、十分）	どちらとも言えない	評価（妥当、十分）できない/どちらかと言えば評価（妥当、十分）できない
保健医療	総合評価（Ⅰ期）	86.0% 83.9%	10.1% 9.6%	3.9% 6.5%
	〃　（Ⅱ期）	88.3% 90.3%	7.2% 8.1%	4.5% 1.6%
	〃　（Ⅲ期）	88.3% 95.2%	8.3% 3.2%	3.4% 1.6%
	入院（病床）・外来の確保	84.9% 82.0%	10.1% 9.8%	5.0% 8.2%
	療養支援（宿泊療養施設等）	78.2% 91.8%	9.0% 3.3%	12.8% 4.9%
	検査体制	83.2% 93.4%	9.5% 5.0%	7.3% 1.6%
	相談体制	89.9% 80.3%	6.7% 13.1%	3.4% 6.6%

【評価できないとした理由及び道に対する意見（一部抜粋）】
（総合評価（Ⅰ期））
・検査体制の整備について、今回のように長期的な対応となる場合、２次医療圏ごとの設置・運営管理を検討する余地がある。（市町村）
・離島では検査から結果まで郵送だけで3～4 日を要するほか、島外への患者搬送にも時間がかかることから、こうした点に配慮した対応が必要。（市町村）
・早期に十分な検査体制が整備できるよう仕組みづくりが必要。（市町村）
・病床数が足りず、高齢者等のハイリスク者も在宅や施設内療養となる場合があった。（市町村）
・保健所において、市町村などの保健機関との連携がうまくいっていなかったと感じた。（経済・労働）

・初期においては、発熱外来、検査センターとも開設数が少ないまたは情報が少なく混乱があった。(教育・生活)

(総合評価(Ⅱ期))

・健康観察業務のデジタル化の導入では、北海道と保健所設置市で導入のタイミングやツールの種類が異なった。統一的な運用が可能となれば、現場の負担軽減が図れたと思われる。(市町村)

・医療提供体制に負荷がかかり、発熱外来を受診できない、検査を受けることができない状況があった。(市町村)

・感染者は公共交通の使用を制限されたが、代替の措置がなく現場が大変であった。(市町村)

・デジタル化は、もっと早期に取り組むべきであった。(教育・生活)

(総合評価(Ⅲ期))

・ワクチン接種について、乳幼児接種や接種間隔の短縮など、市町村での検討事項が極めて多く、また市町村毎に対応方針が違うことで住民が混乱した。道で検討段階から情報収集を進め、市町村と共有する対応も必要だったのではないか。(市町村)

(入院(病床)・外来の確保)

・難しい状況は理解するが、入院病床の確保には課題があると考える。(市町村)

・診察・検査及び入院可能な医療機関の数が少なかった。(市町村、医療・福祉)

・感染が拡大した時期に発熱外来にかかれないという相談が市にも多数寄せられた。(市町村)

(療養支援(宿泊療養施設等))

・療養者のもとへ、パルスオキシメーターや日用品が届くのが遅延し、症状が回復してからという状況となっていた。(市町村、医療・福祉)

・自宅療養セットの配送は、北海道と保健所設置市で申込先、運用も異なっていた。統一的な運用を行うことで、現場の負担軽減が図れたと思われる。(市町村)

・道の支援物資については、道が直接配送するのではなく市町村が実施し、事業に対しての財政面での支援の方が有効だったと思われる。(市町村)

・宿泊療養施設が遠方であり、移動手段がない方からの相談が多かった。(市町村)

(検査体制)

・検査キットの配布はもっと早い段階で取り組んでいただけるとよかった。(市町村)

・無料検査事業ではなく症状がある人など必要な方への検査に絞った方が良かったのではないか。医療機関での無料検査は、常時人が殺到し、通常業務に

支障を来していた。（市町村）

・無料検査事業所については、検査可能な人数が少なく、希望する方が十分に利用できなかった。（市町村）

（相談体制）

・北海道としての相談窓口の設置は妥当であったが、各自治体の相談窓口との役割分担や連携に課題があった。（市町村）

・道の健康相談センターと市町村の役割が明確でなく、相談者がたらい回しにされている印象を受けた。（市町村）

・相談窓口については回線数の問題や、人員配置がたりなかったという問題があったと感じる。（経済・労働）

・相談窓口に問い合わせを行っても、たらい回しにあったり、対応者によって説明が異なるなど、対応が統一されていなかった。（医療・福祉）

（道に対する意見）

・地域により医療提供体制は異なるが、住民は住み慣れた地域での治療を望んでおり、可能な限り住所地で検査から治療、療養まで出来る体制を整備すべき。（市町村）

・体調が悪化した場合等に相談対応する窓口の開設は、深夜を問わず対応していただいた。（市町村）

・平時より市町村との協力体制を確認しておく必要がある。特に、自宅療養者の対応は、市町村でもかなりの労力を費やした。（市町村）

・クラスターが発生した際、問い合わせが寄せられたが、保健所でどのように動いているのか情報提供がなく、対応に苦慮した。（市町村）

・保健所業務ひっ迫のため保健師の応援派遣依頼があり長期間にわたり人員を派遣したが、通常業務に加えワクチン業務による業務過多の状態で、負担感が大きかった。（市町村）

・行動制限よりも医療提供体制の充実を優先させ、「病床をひっ迫させない」「入院が必要な方が着実に入院できる」「症状のある方が着実に受診できる」体制を早期に確立することが、道民・事業者の安心の面でも重要である。（経済・労働）

・普段からの連携やシミュレーションなど、市町村、振興局が中心となり、人が替わっても、引き継がれていく体制づくりが必要。（経済・労働）

・通常医療への影響を意識した取組を心掛けてほしい。（医療・福祉）

・「物がない」「情報がない」中で道が基点となり地方都市をしっかりと支えていただいた。今後も顔の見える関係で連携に努めていきたい。（医療・福祉）

③需要喚起策、事業者支援等に関する評価

主な設問		評価（妥当、十分）/どちらかと言えば評価（妥当、十分）	どちらとも言えない	評価（妥当、十分）できない/どちらかと言えば評価（妥当、十分）できない
需要喚起策等	需要喚起策（旅行,飲食,交通）	81.0% 82.0%	12.3% 8.2%	6.7% 9.8%
	事業継続・雇用維持	79.9% 83.3%	19.0% 16.7%	1.1% 0.0%
	生活困窮者への支援	87.2% 84.7%	10.1% 13.6%	2.7% 1.7%

【評価できないとした理由及び道に対する意見（一部抜粋)】

（需要喚起策（旅行,飲食,交通））

・旅行支援は、割引を前提としたいわゆる便乗値上げ等もあり健全な支援とは評価できない。（市町村）

・電子クーポンの対応が困難な者へのフォローが弱かった。（市町村）

・旅行支援については、大いに利益を受けた人と全く受けることができなかった人がおり、公平性の面では、やや疑問が残る。また、手続きが複雑で高齢者には難解だったと思われるため、シンプルな制度にすべきだった。（教育・生活）

（事業継続・雇用維持）

・事業継続や雇用維持のためにすべきは、経営基盤の維持に向けた支援や離職を前提とした再就職支援よりもそうさせないための休業補償。道の財政措置で賄える規模ではないので、国に強く働きかけることが重要。（市町村）

（生活困窮者への支援）

・エネルギー・食品の物価高騰とも重なり、生活困窮者へは、さらに幅広い対策が必要ではなかったか。（教育・生活）

（道に対する意見）

・事業者支援については、少額なものが多く、申請書類作成の手間とのバランスが悪く不評であった。（市町村）

・今回のコロナ禍での各種対策は有効だったと考えるので、同様に新たな感染症等が発生した場合にも、迅速で効果的な対策をお願いしたい。（市町村）

・飲食店への休業要請時は、関連事業者への影響についても配慮が必要。（市町村）

・細かい分野、内容に配慮し事業者支援を行っていたと評価している。今後においても市町村と情報交換を緊密に連携できればと考えている。（市町村）

・市町村でも支援策の検討を行う必要があることから、道で実施する支援策について、検討段階等から情報提供をお願いしたい。（市町村）

・予算規模の少ない町村では、道の施策と連携して実施することで支援の強化ができることから、道の施策について情報共有を早く行ってほしい。（市町村）
・今後の有事の際に有効な支援策を確立するためにも、地域の事業者の声を丁寧に拾い、検証をお願いしたい。（経済・労働）
・経済が基盤であり、幅広かつ継続的な事業者支援が必要と考える。（経済・労働）
・旅行支援については、宿泊事業者が支援に感謝する一方で、関連事業者に支援の手が届いていない部分があった。（経済・労働）
・事業者への支援金は必要であるが、事業所の規模をもう少し細かく段階的にするなど、不公平のない対策が必要。（医療・福祉）

④差別・偏見防止の取組に関する評価

主な設問	評価（妥当、十分）/どちらかと言えば評価（妥当、十分）	どちらとも言えない	評価（妥当、十分）できない/どちらかと言えば評価（妥当、十分）できない
差別偏見対策	91.6% 95.1%	7.3% 4.9%	1.1% 0.0%

＜情報発信や啓発にあたり活用または参考としたもの＞
（最大３つまで選択可）

啓発チラシ、ポスター、ピクトグラム	82.1% 56.9%
知事メッセージ	50.3% 52.3%
啓発動画、インターネットバナー広告、ホームページ	36.3% 29.2%
広報紙、新聞に掲出した啓発広告	29.6% 26.2%
人権相談専用ダイヤルに寄せられた事例の紹介チラシ	8.4% 7.7%
その他	4.5% 4.6%

【評価できないとした理由及び道に対する意見（一部抜粋）】

（差別偏見対策）

・Ⅰ期、Ⅱ期では差別があった。啓発が足りなかった。（市町村）

・対応が遅かった。今後はこのような差別がないよう今から取り組んでおけばよいと思う。（市町村）

・感染者情報がSNS上で「犯人探し」のようにあふれた時期があった。個人情報の観点から法整備などが必要と感じた。（医療・福祉）

・報道機関の報道内容が道民の不安や懸念を高めたように感じる。冷静に道民が行うべき対策を伝えて頂くよう工夫してほしい。（教育・生活）

⑤教育活動に関する評価

主な設問		評価（妥当、十分）/どちらかと言えば評価（妥当、十分）	どちらとも言えない	評価（妥当、十分）できない/どちらかと言えば評価（妥当、十分）できない
教育活動	一斉臨時休業	83.2% 77.0%	12.9% 18.1%	3.9% 4.9%
	安心して学べる環境整備	92.2% 85.0%	7.8% 13.3%	0.0% 1.7%

【評価できないとした理由及び道に対する意見（一部抜粋）】

（一斉臨時休業）

・一斉臨時休業については、対応に苦慮した保護者が多かった。（市町村）

・学校のみが先行し臨時休業を行ったが、社会全体で足並みを揃えるべき。（市町村）

・学校を休むということは、子どもたちの発達にとって、コミュニケーション力や体力に大きな影響を与えた。できるだけ休ませない方法をとるべきであり、臨時休校にする場合の基準を明確に定めるべきであった。（医療・福祉）

（道に対する意見）

・当初は感染力も強く、病状も重かったため、取組は妥当であったと考える。（市町村）

・宿泊行事に関わるバス代や部屋数増に関わる補助があったが、条件を満たすための手続きが複雑で、負担が大きかった。（市町村）

・臨時休業・分散登校は地域の感染状況や実態に応じて、地域が決められるようにしてほしい。（市町村）

・一斉臨時休業については、全道一律の対応は検討すべきと思う。教育局ごとで判断する裁量があっても良いのではないか。（市町村）

・臨時休業の要請期間が長期化するのであれば、学びの保障だけではなく、子

どもたちの居場所の確保（共働き世帯への子育て支援など）についても対策を講じる必要がある。（市町村）

・安全策を取って中止とされた活動が多かった。子供にとって一生に一度しか経験できないことも多く、感染予防をしつつ、どうしたら教育活動を中止せず行えるのか検討が必要。（市町村）

・学校現場では初めてのことばかりで戸惑いはあったが、一貫した通知（指示）により、混乱なく一斉臨時休業や分散登校を行うことができた。（教育・生活）

⑥情報発信に関する評価

主な設問		評価（妥当、十分）/どちらかと言えば評価（妥当、十分）	どちらとも言えない	評価（妥当、十分）できない/どちらかと言えば評価（妥当、十分）できない
情報発信	情報発信	93.3% 95.2%	5.6% 3.2%	1.1% 1.6%
	情報発信に関する連携	86.6% 93.7%	11.7% 6.3%	1.7% 0.0%

＜道からの情報発信の中で参考としたもの＞

（最大３つまで選択可）

道が作成した感染対策啓発リーフレット・ポスター	83.8% 64.6%
道ホームページのコロナ特別サイト	79.3% 72.3%
道の対策本部会議資料	73.2% 50.8%
知事の記者会見、メッセージ動画	16.8% 21.5%
道のＳＮＳ（ツィッター、フェイスブック、ユーチューブ等）	2.8% 3.1%
その他	1.1% 3.1%

【評価できないとした理由及び道に対する意見（一部抜粋）】

（情報発信）

・道のホームページでのワクチン接種情報、無料検査事業所の案内などは、わかりにくく、ほしい情報にたどり着くのが難しかった。（教育・生活）

（情報発信に関する連携）

・道と市町村の連携は十分にとれていたと思うが、感染者数の公表がタイムリーにできない事やそれに伴う注意喚起の上でやや課題があったと感じた。（市町村）

（道に対する意見）

・感染状況が変化した際や対策の変わり目は、住民の不安感が高まり、問い合わせが増えることから、速やかに自治体への情報提供をお願いしたい。（市町村）

⑦その他（調査全体、道に対する意見・感想）

・北海道が当初より独自の対策を実施されたことは評価する。それが道民に感染対策の強化を意識づけすることにつながったと思う。（市町村）

・当町は管轄の保健所を頼りにし、困ったことや相談事はスピーディーに対応いただいた。緊急時の対応は、日頃から関係機関との連携が図られていると、スピード感が違ってくる。（市町村）